

『東大和市国土強靱化地域計画（案）』に対する
パブリックコメントの結果について

『東大和市国土強靱化地域計画（案）』について、パブリックコメントを実施したところ、次のとおりの結果となりました。

- 1 提出した市民等の数及び提出された意見の数
2人 9件
- 2 意見の提出期間
令和3年9月15日（水）から同年10月14日（木）まで
- 3 提出された意見の要約及び意見に対する市の考え方
別紙のとおり

別紙 (2名 9件)

提出者	番号	意見の要約	市の回答
1	1	<p>想定される風水害災害において、第3、第4、第5分団の詰所は浸水区域に含まれている。現在、東京都により奈良橋川河川改修が行われているところであるが、これにより、浸水域が劇的に減少することは考えにくい。長期的にはこれら分団詰所は別の場所に移転すべきではないか。</p>	<p>市は、公共施設について、中長期的な視点に基づいた老朽化対策の実施等の基本方針を盛り込んだ東大和市公共施設等総合管理計画に基づき、各公共施設の再編、長寿命化等を検討する中で、各消防団詰所のあり方も検討してまいります。</p>
	2	<p>現在、震災発生時に消防団本部は市役所に設置されるが、震災発生初期の火災を殲滅するには、震災発生初期の数時間は、消防署に「消防団本部」を設置した方が効果的ではないかと考える。</p>	<p>震災発生時には、市役所に市災害対策本部が設置され、消防団及び北多摩西部消防署と緊密な情報連絡態勢を構築します。市災害対策本部からの災害情報や対応方針を速やかに消防団に伝達する必要があることから、今後も、消防団本部は市役所に設置することを想定しております。</p>
2	1	<p>P45 公園等の防災機能強化（環境課、防災安全課）</p> <p>「公園等の防災機能強化」の評価結果について<u>下線部</u>を追記</p> <p>○避難場所や救助救出のための活動拠点等となる公園等に、<u>自立分散型エネルギーの導入を検討し、電源の自立化・多重化によるエネルギーの確保を進め、停電時の非常用発電設備等の防災関連施設を整備することで、避難者の安全確保や救出救助部隊の活動支援のための防災機能を強化していく必要がある。</u></p> <p><理由></p> <p>近年は各地において大地震だけでなく、これまで経験したことのない威力・規模での台風襲来や線状降水帯の発生による大規模な自然災害が相次いで発生し、気候変動に伴う災害リスクへの対応は重要性を増しております。特に2019(令和元)年の台風15号や台風19号では千葉県を中心に広範囲に亘る長期の停電が発生する</p>	<p>公園等への防災機能の強化は、推進することが求められますが、防災対策は面的な実施が必要であることから今後検討してまいります。</p>

	<p>など、エネルギー供給途絶による事業及び市民生活を脅かす深刻な被害をもたらしました。</p> <p>災害による大規模停電発生時の災害対策本部等、災害対応拠点の機能確保と、72時間を超える長期の停電に対する備えとして、災害時のみならず、通常時においても活用できる高効率なコージェネレーションシステムなどの自立分散型エネルギーの導入を検討し、電源の自立化・多重化によるエネルギーの確保を図ることも提案いたします。</p>	
2	<p>P51 再生可能エネルギーの導入拡大 (環境課、防災安全課、教育総務課、建築課、地域振興課、社会教育課、中央公民館)</p> <p>「再生可能エネルギーの導入拡大」の評価結果について<u>下線部</u>を追記</p> <p>○東日本大震災を契機に節電や省エネルギーに対する市民の意識が高まっていることから、避難所となる公共施設等への再生可能エネルギーの導入の推進を国や東京都などの関係機関と連携を図りながら推進する。<u>そのためにも、災害時のみならず通常時においても活用でき、再生可能エネルギーと親和性の高い高効率なコージェネレーションシステムなどの自立分散型エネルギーの利用拡大に取り組み、災害時における電源の自立化・多重化によるエネルギーの確保に向けた対策を講じていく</u>ことが必要である。</p> <p><理由> 意見①と同じ</p>	<p>再生可能エネルギーの導入拡大は必要であると認識しておりますが、導入する設備については今後検討してまいります。</p>

3	<p>P53 在宅・縁故避難の誘導強化（防災安全課）</p> <p>「在宅・縁故避難の誘導強化」の評価結果について賛同</p> <p>○避難所の過密化によって収容できない人の発生や物資の不足等が起きないように、避難所以外への避難も推進する必要がある。</p> <p><理由></p> <p>貴市の地域防災計画では、基本的理念で「自助・共助・公助」の考えに基づき防災対策の推進をしており、今後は感染症対策という点でも在宅・縁故避難の誘導強化に賛同いたします。</p> <p>在宅避難の誘導においては、災害時においても自宅で生活を継続できる環境を整えるために、太陽光・太陽熱などの再生可能エネルギー設備とあわせて、気象等の条件に影響を受けにくい家庭用燃料電池や蓄電池等の導入促進が必要であると考えます。</p> <p>また、太陽光発電、家庭用燃料電池、蓄電池にも活用できる電気自動車等の導入を促進するとともに、エレベーターの運転等に必要電源を確保した共同住宅の普及促進も重要と考えます。</p>	<p>市では、今後も日常備蓄等の周知を図り、在宅・縁故避難を推進してまいります。</p>
4	<p>P54 避難所における電源対策（防災安全課）</p> <p>「避難所における電源対策」の評価結果について<u>下線部</u>を追記</p> <p>○災害時、外国人観光客を含む来訪者の情報収集の手段としてスマートフォンの活用が目立つことから、長期間の停電が発生するような場合には市民はもちろんこうした来訪者・<u>帰宅困難者</u>のためのスマートフォンの充電対策等を図るため、<u>自立分散型エネルギーの導入を検討し、電源の自立化・多重化によるエネルギーの確保を進め非常用発電設備等の整備</u>を検討する必要がある。</p>	<p>災害時の電源の確保については、コスト、省エネ等を考慮し、検討してまいります。</p>

	<p><理由> 意見①と同じ</p>	
5	<p>P57 防災拠点となる庁舎等における非常用電源の確保・充実 (総務管財課)</p> <p>「防災拠点となる庁舎等における非常用電源の確保・充実」の評価結果について<u>下線部</u>を追記</p> <p>○防災拠点となる一部庁舎等では、停電時に非常用発電設備に切り替え、必要な電源を確保することとしている。非常用発電設備が設置されていない施設や非常用電源の容量が不足する施設では、<u>その機能を維持するために自立分散型エネルギーの導入を検討し、電源の自立化・多重化によるエネルギーの確保を進め</u>停電時の非常用電源や燃料の確保を一層進めていく必要がある。</p> <p><理由> 意見①と同じ</p>	<p>災害時の電源の確保については、コスト、省エネ等を考慮し、検討してまいります。</p>
6	<p>P57 情報通信に係る電力等の長期供給停止対策の推進 (防災安全課、総務管財課、情報管理課)</p> <p>「情報通信に係る電力等の長期供給停止対策の推進」の評価結果について<u>下線部</u>を追記</p> <p>○電力等の長期供給停止を発生させないように、電力等の制御システムのセキュリティ確保のための評価認証基盤整備や道路の防災、地震対策や無電柱化を進めるとともに、洪水、土砂災害対策等</p>	<p>災害時の電源の確保については、コスト、省エネ等を考慮し、検討してまいります。</p>

	<p>の地域の防災対策を着実に推進する必要がある。</p> <p>また、電源の確保には、燃料も含めた電力供給ネットワークの災害対応力強化や移動電源車の確保、再生可能エネルギー等の導入を推進する必要がある。</p> <p>○電力等の長期供給停止を発生させないように、庁舎内に発電装置の設置<u>自立・分散型電源であるコージェネレーションシステム等の導入</u>を検討する必要がある。また、広域的な停電時でも通信回線が利用できる通信業者と契約を推進する必要がある。</p> <p><理由></p> <p>「東京都国土強靱化地域計画、2016年1月」において、電力供給ネットワーク等の機能停止への対策として、自立分散型エネルギーの利用拡大（エネルギー供給の多様化を図るため、災害時のみならず、通常時においても活用できる高効率なコージェネレーションシステムや自家発電機による電力確保など、自立分散型エネルギーの利用拡大に取り組む。）が取り上げられている。</p>	
--	---	--

	<p>P58 防災関係機関の情報通信手段の多様化等 (総務管財課、防災安全課、教育総務課、建築課、中央公民館)</p> <p>「防災関係機関の情報通信手段の多様化等」の評価結果について <u>下線部</u>を追記</p> <p>○公立施設をはじめ防災関係機関の拠点となる施設において、情報通信手段の多様化や<u>その機能を維持するために自立分散型エネルギーの導入を検討し、電源の自立化・多重化によるエネルギー停電時の非常用電源の確保</u>が必要になる。</p> <p><理由> 意見①と同じ</p>	<p>ご提案のありました災害時の電源の確保につきましては、コスト、省エネ等を考慮し、検討してまいります。</p>
--	--	--